

福島県会津地方山村における産業構造の変化と 土地離れの進展について

— 東西日本の比較を含んだ考察 —

安 食 和 宏

要旨：本稿では、福島県会津地方の山村の中から猪苗代町、下郷町、伊南村を選び、高度成長期以降を対象として、特に1990年代以降に注目して、産業構造の変化、および農業の縮小と土地離れの進展について把握しようと試みた。その結果、産業別就業者数（比率）の推移をみると、高度成長期以降、大きくみて第1次産業から第2次産業へ、そして第3次産業へと移行してきたことが確認できた。2015年時点では第3次産業就業率は50%強（猪苗代町は70%弱）という水準である。その中で就業率が高いのが「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」と「医療、福祉」の3種である。次に農業についてみると、1960年～2015年における総農家数の減少率は、約50%～60%に達しており、同時に経営耕地面積も縮小してきた。2015年の耕作放棄地面積率は、町村ごとの違いがやや大きい、4%～29%という状況である。最後に、三重県の3山村を対象とした調査結果（安食2020）と比較して検討してみた。高齢化の進展と世帯数の減少は三重県山村の方が激しいが、現在（2015年）の第3次産業就業率には大きな違いはない。ただし、主要な業種はやや異なっており、三重県山村では「医療、福祉」への依存度が全体的に高い。農業については、総農家数・経営耕地面積の減少率、自給的農家率、耕作放棄地面積率のいずれにおいても、概ね三重県山村の方が高い値を示しており、営農基盤の違い等が影響していると思われる。

1. はじめに

我が国の山村地域は、戦後の高度成長期以後、大きな変貌を遂げた。高度成長期においては、広い地域で急激な人口流出が生じて、いわゆる過疎問題として注目された。その後の低成長期には人口減少は一旦鈍化するが、1990年前後からの経済の国際化、日本経済全体の不況への移行により、山村地域の社会経済も新たな局面へと移行することとなった。この1990年代以降の山村の産業変化を捉えた研究をまとめると（安食2020）、それまで山村経済を支えてきた製造業と建設業部門の雇用の縮小が明らかにされており、さらにスキー観光産業と国有林野事業の顕著な縮小も報告されている。しかし、こうした諸産業の変化により、結局現代の山村の経済はどういう産業で支えられているのか、という点に関しては研究が蓄積されていない。

筆者はかつて、三重県の山村の中から3町村を選び、1960年代から2015年に至る産業構造の変化、および農業経営の変化と土地離れ現象について分析を行った（安食2020）。その結果、第3次産業の就業率は高い水準に達しており、山村は今や「サービス産業の村」になっていると指摘した。特に重要なのは、「医療、福祉」と「卸売業、小売業」である。また、農業経営の縮小と耕作放棄地面積率の増加も顕著なことが把握できた。今回は対象地域を東北地方の山村に変えて、同様の視点から、山村の産業構造の変化と土地離れ現象について把握する。東北地方を対象とするのは、これまでの山村研究において度々指摘されたきた東日本と西日本の違

い（例えば斎藤編 1976、岡橋 1986）にあえて着目し、その現代的な様相を、地域間比較の視点から検証するためである。

対象地域として、福島県会津地方の山村を取り上げる。それは、当地域では山村が面的に連続して分布しており、いわゆる山村・過疎地域として典型的な町村、かつ条件の違う町村を選択できる、そして筆者がかつて現地調査を行った経験を有する（安食 1992）という理由による。本稿の目的は、福島県会津地方山村を対象として、産業構造の変化、および農業経営の変化と土地離れ現象について明らかにすることである。対象とする時期は、主に 1990 年代以降であるが、それも含めて、高度成長期から通して把握する。そして、自治体レベルでの統計データの把握・整理を中心として、3つの町村を比較して考察を進める。用いる資料は、総務省統計局による「国勢調査」報告書¹⁾、および農林省による「世界農林業センサス（農林業センサス）」報告書²⁾のデータである。そして、福島県山村の変化の実態を把握した後に、三重県山村の調査結果（安食 2020）と照合して、比較検討を行う。

2. 対象地域

福島県は面積が大きく、地域的多様性が高い。山村地域に限っても、阿武隈高地、奥羽山脈、そして会津地方という3地域ごとの差異が認められる。今回は、会津地方内の比較も意図しているため、都市部との距離などを考慮して、猪苗代町、下郷町、伊南村（2006年3月の田島町・館岩村・南郷村との合併により南会津町の一部となった）の3つを取り上げる（図1）。

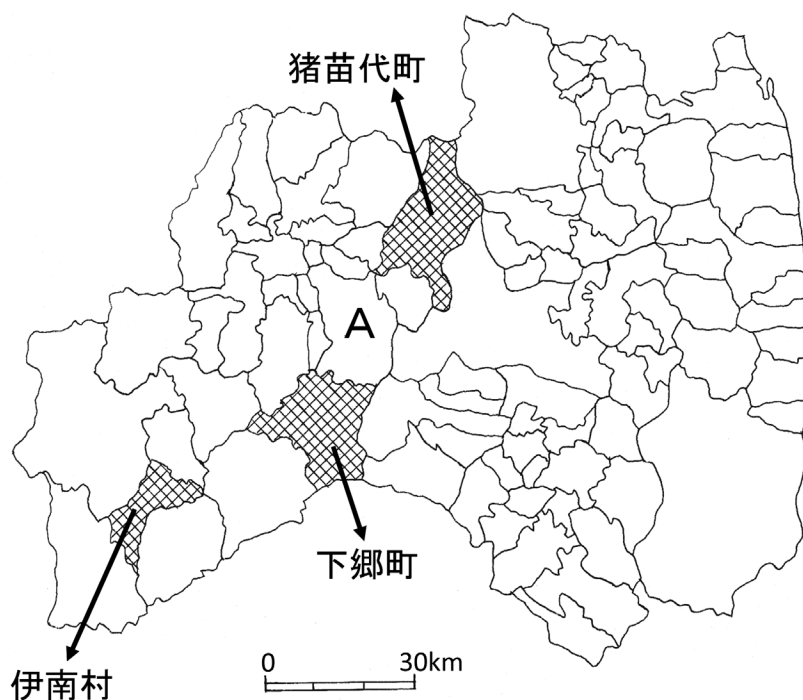


図1 対象地域

Aは会津若松市、市町村境界は2003年時点（平成の大合併以前）の境界である。

最寄りの DID（人口集中地区）である会津地方の中心都市・会津若松市との距離（役場間の距離）は、順に 25km、34km、75km である。なお本稿では、高度成長期まで遡ってデータを整理するので、伊南村の名称を「旧伊南村」と表記せずに、そのまま用いる。

3. 人口・世帯数の推移

まず、3 町村の基本的情報として、1960 年以後の人口の推移を把握する。表 1 によると、3 町村とも、1960～65 年、65～70 年には激しい人口減少を経験した。そして 1970 年代に入ると、全体的に減少率は低下した。その後は 1990 年代まで、つまり日本経済が低成長期・バブル経済期から不況期へと変化した時期を含めて、緩やかな減少が継続している。猪苗代町では、1990 年代に若干の人口増加もみられた。

そして最近の動向としては、2000 年代後半から伊南村で減少率が高まり、2010 年代に入ると下郷町でも減少が顕著になってきた。これらは、全国的な少子高齢化と並行した現象であり、山村でみられた社会減（転入より転出が超過）に加えて、自然減（出生数より死亡数が多い）が影響した結果であろう。なお猪苗代町では、近年の減少率に大きな変化はない。結局、1960～2015 年の 55 年間で、猪苗代町の人口増減率は-42.3%、下郷町は-59.3%、そして伊南村は-59.8%である。なお、「2015 年国勢調査」によると、それぞれの高齢者率は、34.1%、40.1%、49.0%である。

次に世帯数の変化について検討する（表 2）。下郷町と伊南村については、高度成長期・低

表 1 3 町村における人口の推移

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015年
猪苗代町	26,058	24,096 (-7.5)	21,417 (-11.1)	20,106 (-6.1)	19,717 (-1.9)	19,146 (-2.9)	18,859 (-1.6)	18,874 (0.2)	18,178 (-3.7)	17,009 (-6.4)	15,805 (-7.1)	15,037 (-4.9)
下郷町	14,234	12,581 (-11.6)	11,077 (-12.0)	10,208 (-7.8)	10,025 (-1.8)	9,033 (-9.9)	8,537 (-5.5)	7,951 (-6.9)	7,579 (-4.7)	7,053 (-6.9)	6,461 (-8.4)	5,800 (-10.2)
伊南村	3,462	3,002 (-13.3)	2,689 (-10.4)	2,602 (-3.2)	2,427 (-6.7)	2,251 (-7.3)	2,150 (-4.5)	2,041 (-5.1)	1,887 (-7.5)	1,784 (-5.5)	1,582 (-11.3)	1,392 (-12.0)

「国勢調査」報告書による。

() は直前 5 年ごとの増減率 (%) を示す。下線は減少率が 10% 以上の場合。

表 2 3 町村における世帯数の推移

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015年
猪苗代町	4,757	4,819 (1.3)	4,713 (-2.2)	4,725 (0.3)	4,813 (1.9)	4,878 (1.4)	4,902 (0.5)	5,244 (7.0)	5,272 (0.5)	5,076 (-3.7)	4,954 (-2.4)	4,939 (-0.3)
下郷町	2,475	2,450 (-1.0)	2,417 (-1.3)	2,351 (-2.7)	2,862 (21.7)	2,297 (-19.7)	2,270 (-1.2)	2,239 (-1.4)	2,223 (-0.7)	2,188 (-1.6)	2,103 (-3.9)	2,002 (-4.8)
伊南村	672	672 (0.0)	653 (-2.8)	648 (-0.8)	643 (-0.8)	635 (-1.2)	623 (-1.9)	619 (-0.6)	628 (1.5)	610 (-2.9)	593 (-2.8)	530 (-10.6)

「国勢調査」報告書による。

() は直前 5 年ごとの増減率 (%) を示す。下線は減少率が 10% 以上の場合。

成長期・バブル経済期を通して、その変化はあまり激しくはなく、緩やかに減少が継続してきた。下郷町の場合、1970年代後半の増加と80年代前半の減少が大きいのが、これは大川ダム建設に伴う工事関係者の一時的移動によるものと思われる。猪苗代町の場合は、他の2町村と異なり、これまでに世帯数の増加を記録したことが多い。特に1990年代前半は増加率が高く、これは、「総合保養地域整備法（リゾート法）」の制定（1987年）により「会津フレッシュリゾート構想」（1988年承認）事業が進められた影響と思われる³⁾。

そして最近注目されるのが、2010年代に入って、伊南村の減少率が高まっていることである。高齢化と自然減により、高齢者世帯の数が減少しているためと考えられる。ただし下郷町では、まだその特徴は明確に現れていない。猪苗代町でも、減少率は高くないが、2000年代に入ると世帯数の減少が続いている。結局、1960～2015年の55年間の増減率は、猪苗代町は3.8%、下郷町は-19.1%、伊南村は-21.1%である。なお、表2で示したのは総世帯数であるが、「国勢調査」では、世帯は「一般世帯」と「施設等の世帯」（学校寮、療養所、老人ホーム等を指す）に分けられる。今回の対象町村についてみると（2015年）、「施設等の世帯」は、猪苗代町では17世帯（世帯人員562人）、下郷町では5世帯（128人）、伊南村では1世帯（50人）とカウントされており、老人ホーム等がここに含まれている⁴⁾。

4. 産業構造の変化

次に、3町村を対象として、1960年以後の産業構造の変化を検討する。まず概略の把握のために、表3には、第1次・第2次・第3次産業の3つに分類して、就業者数と就業率を5年ご

表3 3町村における産業（3分類）別就業者数の推移

		1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015年
猪苗代町	第1次産業	6,716 (58.5)	5,464 (50.1)	4,965 (45.8)	3,696 (35.6)	2,954 (28.3)	2,474 (24.2)	1,728 (17.7)	1,323 (13.5)	1,149 (12.5)	1,131 (13.4)	926 (12.2)	923 (12.4)
	第2次産業	1,695 (14.8)	2,028 (18.6)	2,020 (18.6)	2,336 (22.5)	2,673 (25.6)	2,898 (28.3)	2,859 (29.2)	2,555 (26.0)	2,250 (24.5)	1,723 (20.5)	1,522 (20.1)	1,446 (19.4)
	第3次産業	3,074 (26.8)	3,420 (31.3)	3,852 (35.5)	4,334 (41.7)	4,808 (46.1)	4,872 (47.6)	5,195 (53.1)	5,935 (60.5)	5,777 (62.9)	5,552 (66.0)	5,112 (67.4)	4,984 (66.9)
	計	11,485	10,914	10,839	10,388	10,439	10,244	9,785	9,814	9,184	8,417	7,584	7,453
下郷町	第1次産業	4,769 (69.0)	3,771 (64.5)	3,323 (58.6)	2,538 (47.0)	2,101 (36.6)	1,809 (36.6)	1,201 (25.5)	920 (21.0)	755 (19.0)	636 (17.8)	685 (21.5)	619 (19.7)
	第2次産業	824 (11.9)	705 (12.1)	931 (16.4)	1,409 (26.1)	2,070 (36.1)	1,625 (32.9)	1,849 (39.3)	1,773 (40.5)	1,567 (39.4)	1,221 (34.1)	802 (25.2)	791 (25.2)
	第3次産業	1,315 (19.0)	1,369 (23.4)	1,406 (24.8)	1,446 (26.8)	1,563 (30.5)	1,506 (30.5)	1,652 (35.1)	1,671 (38.2)	1,656 (41.6)	1,713 (47.9)	1,694 (53.2)	1,632 (52.0)
	計	6,909	5,846	5,667	5,402	5,734	4,942	4,704	4,373	3,978	3,576	3,184	3,139
伊南村	第1次産業	1,149 (60.5)	956 (59.9)	811 (52.1)	605 (41.5)	452 (32.9)	479 (35.1)	382 (30.3)	288 (24.4)	190 (18.5)	199 (22.4)	179 (23.6)	156 (24.4)
	第2次産業	395 (20.8)	303 (19.0)	395 (25.4)	494 (33.9)	525 (38.3)	511 (37.5)	486 (38.5)	423 (35.8)	368 (35.9)	231 (26.0)	182 (24.0)	134 (20.9)
	第3次産業	355 (18.7)	337 (21.1)	345 (22.2)	355 (24.4)	391 (28.5)	370 (27.1)	393 (31.2)	469 (39.7)	468 (45.6)	457 (51.5)	396 (52.3)	350 (54.7)
	計	1,900	1,596	1,557	1,457	1,372	1,363	1,261	1,180	1,026	888	757	640

「国勢調査」報告書による。「分類不能の産業」は「計」に含む。
() は構成比 (%) を示す。下線は40%以上の場合。

とに示した。表3によると、3町村とも当初の1960年代には第1次産業のシェアが非常に大きかった。その後は同就業率は大きく低下し、下郷町と伊南村では1980年代からは第2次産業が中心となった。猪苗代町の場合は、変化の方向が異なっており、1970年代に第1次から第3次産業への移行が見られた。観光サービス産業がその当時から発展してきたことと対応している。

そして、下郷町と伊南村については、1980年代と90年代は第2次産業が中心の時代であった。全国的な傾向と同様に、製造業と建設業という「周辺の」(岡橋1997)な産業が地域を支えてきたものと思われる。これらの山村地域では、日本経済の国際化と不況への移行による影響は、少しのタイムラグを伴い遅れて生じてきたようである。つまり両町村においては、第2次産業から第3次産業への移行が見られるのは2000年代に入ってからであり、前者の比率の低下と後者の増加が継続し、現在に至っている。そして猪苗代町の場合は、1970年代後半から第3次産業が主である時代が続いており、第2次産業の比率の高まりも見られたものの、第3次産業の就業率が継続して増加し今日に至っている。2015年時点では、3町村の第1次産業について並べると、12.4%、19.7%、24.4%であり、第2次産業が19.4%、25.2%、20.9%である。それらに対して、第3次産業は、66.9%、52.0%、54.7%にまで増大している。この地域においても、山村経済の第3次産業化が明確に認められる。「2015年国勢調査」によると、日本全体の第3次産業就業率は67.2%で、福島県は60.2%であるから、猪苗代町は県全体の値を超えており、他の2町村はそれより少々低位にあると理解できる。

次に、産業別にもう少し詳しく検討する。表4～表6には、「国勢調査」の産業大分類別の

表4 猪苗代町における産業別就業者数の推移

	A 農業	A 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	運輸・ 通信業	I 卸売業、 小売業	卸売・ 小売業、 飲食店
1970年	4,750 (43.8)	212 (2.0)	3 (0.0)	70 (0.6)	811 (7.5)	1,139 (10.5)	85 (0.8)	—	—	547 (5.0)	—	1,368 (12.6)
1985年	2,335 (22.8)	130 (1.3)	9 (0.1)	7 (0.1)	1,044 (10.2)	1,847 (18.0)	54 (0.5)	—	—	500 (4.9)	—	1,775 (17.3)
2000年	1,096 (11.9)	43 (0.5)	10 (0.1)	5 (0.1)	1,022 (11.1)	1,223 (13.3)	64 (0.7)	—	—	460 (5.0)	—	1,805 (19.7)
2015年	851 (11.4)	66 (0.9)	6 (0.1)	4 (0.1)	674 (9.0)	768 (10.3)	47 (0.6)	26 (0.4)	285 (3.8)	—	1,028 (13.8)	—

	J 金融業、 保険業	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関 連サー ビス業、 娯楽業	O 教育、 学習支 援業	P 医療、 福祉	Q 複合 サービス 事業	R サービス 業(他に 分類され ないもの)	S 公務 業(他に 分類され るものを 除く)	T 分類 不能 の産業	計
1970年	93 (0.9)	6 (0.1)	—	—	—	—	—	—	1,539 (14.2)	214 (2.0)	2 (0.0)	10,839 (100)
1985年	123 (1.2)	26 (0.3)	—	—	—	—	—	—	2,137 (20.9)	257 (2.5)	0	10,244 (100)
2000年	115 (1.3)	47 (0.5)	—	—	—	—	—	—	2,968 (32.3)	318 (3.5)	8 (0.1)	9,184 (100)
2015年	74 (1.0)	106 (1.4)	148 (2.0)	1,053 (14.1)	353 (4.7)	283 (3.8)	817 (11.0)	118 (1.6)	381 (5.1)	265 (3.6)	100 (1.3)	7,453 (100)

「国勢調査」報告書による。産業分類は、2013年改定の最新の「日本標準産業分類」(大分類A～T)による。
()は構成比(%)を示す。下線は20%以上の場合。

就業者数の推移を示した。上述したように、対象地域では、第1次から第2次、そして第3次産業へという変化（猪苗代町の場合は第1次から第3次へという変化）が確認できたので、ここではそれを踏まえて、15年刻みに1970年、1985年、2000年、2015年の4時点の数値をまとめた。ただし安食（2020）でも指摘したように、基準となる「日本標準産業分類」が、これまで度々改定されてきており、特に2002年と2007年の改定により、第3次産業の分類に大きな変化が生じた。そのため、2000年までのデータと2015年のデータを単純に比較するのが困難だという事情がある。また、現在の分類では、農業と林業が1つにまとめられているが、これらはやはり区別した方が望ましく、「国勢調査」では別々に数値を発表しているので、ここでは別々に扱った。

表4が、猪苗代町の事例である。まず1970年時点では、農業の就業率がかなり高かった（43.8%）。15年後の1985年になると、構成比（就業率）の順に並べると、「農業＋サービス業＋製造業」というパターンに変化した。2000年時点では、「サービス業＋卸売・小売業、飲食店」と読み取れる。そして2015年になると、「宿泊業、飲食サービス業＋卸売業、小売業＋その他」という組み合わせとなった。サービス業についての分類が細分化されたことを反映しているが、いずれにしても第3次産業は非常に重要な地位を占めており、合計すれば66.9%に達する（表3）。

次の表5は、下郷町の事例である。1970年時点では、農業就業率が非常に高かったが（56.2%）、1985年には第2次産業の増加がみられ、「農業＋建設業＋製造業」という組み合わせに変化した。そして2000年になると、主たる産業は「建設業＋サービス業＋製造業＋農業」と

表5 下郷町における産業別就業者数の推移

	A 農業	A 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採 取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報 通信業	H 運輸業、郵便業	運輸・ 通信業	I 卸売業、 小売業	卸売・ 小売業、 飲食店
1970年	3,186 (56.2)	134 (2.4)	3 (0.1)	28 (0.5)	586 (10.3)	317 (5.6)	26 (0.5)	—	—	190 (3.4)	—	531 (9.4)
1985年	1,703 (34.5)	98 (2.0)	8 (0.2)	28 (0.6)	836 (16.9)	761 (15.4)	15 (0.3)	—	—	130 (2.6)	—	528 (10.7)
2000年	693 (17.4)	48 (1.2)	14 (0.4)	37 (0.9)	835 (21.0)	695 (17.5)	25 (0.6)	—	—	124 (3.1)	—	526 (13.2)
2015年	594 (18.9)	19 (0.6)	6 (0.2)	10 (0.3)	426 (13.6)	355 (11.3)	4 (0.1)	7 (0.2)	78 (2.5)	—	356 (11.3)	—

	J 金融業、 保険業	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関 連サー ビス業、 娯楽業	O 教育、 学習支 援業	P 医療、 福祉	Q 複合 サービス 事業	R サービス 業（他に 分類され ないもの）	S 公務 （他に分 類される ものを除く）	T 分類 不能 の産業	計
1970年	25 (0.4)	0	—	—	—	—	—	—	513 (9.1)	121 (2.1)	7 (0.1)	5,667 (100)
1985年	40 (0.8)	2 (0.0)	—	—	—	—	—	—	650 (13.2)	141 (2.9)	2 (0.0)	4,942 (100)
2000年	39 (1.0)	3 (0.1)	—	—	—	—	—	—	776 (19.5)	163 (4.1)	0	3,978 (100)
2015年	29 (0.9)	13 (0.4)	48 (1.5)	326 (10.4)	67 (2.1)	70 (2.2)	291 (9.3)	59 (1.9)	150 (4.8)	134 (4.3)	97 (3.1)	3,139 (100)

「国勢調査」報告書による。産業分類は、2013年改定の最新の「日本標準産業分類」（大分類A～T）による。
（ ）は構成比（%）を示す。下線は20%以上の場合。

いうやや複雑なパターンになり、2015 年では、「農業＋建設業＋その他」となった。第3 次産業（合計すれば 52.0％に達する）が細分化されたという事情もあるが、下郷町の場合は、対象期間を通して全体的に農業と建設業の比率が比較的高いという特色がある。

3 番目の伊南村の数値が表 6 である。1970 年時点では、主たる産業は「農業＋建設業」であり、建設業の比率がすでにかなり高かった。1985 年でも「農業＋建設業＋製造業」というパターンであり、2000 年になると、「サービス業＋建設業＋農業」に変化した。2015 年では、「農業＋医療、福祉＋その他」というパターンである。伊南村の場合も、第3 次産業全体の就業率は 54.7％と高水準であるが、表 6 で確認できたように、下郷町と同様に、農業と建設業のシェアが割と大きいといえる。

以上、3 町村の産業構造の変化についてまとめて検討した結果、幾つの特徴が明らかになった。まず、農業の就業率が現在でも比較的高い（猪苗代町は除く）という点である。そして一時期重要であった第2 次産業については、製造業よりも建設業の雇用がより重要であった。しかしこれも、猪苗代町については逆転しており、対象山村と都市部との距離等が関連していると思われる。三重県山村について検討した安食（2020）では、製造業に比べて建設業雇用の拡大はあまり顕著でなかったと述べた。今回は異なる結果が得られたことになる。そして、3 町村のいずれでも重要になっている第3 次産業についてみると、その中心は「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の3 つであることが把握できた。それらはおおよそ 8％～14％程度であるが、町村によって3 つの順位は異なる。猪苗代町のような、名の知れた観光の町・村でなくても、前 2 者のようなサービス産業が重要な地位を占めるのが、現代山村

表 6 伊南村における産業別就業者数の推移

	A 農業	A 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	運輸・ 通信業	I 卸売業、 小売業	卸売・ 小売業、 飲食店
1970年	716 (46.0)	95 (6.1)	0	7 (0.5)	324 (20.8)	64 (4.1)	4 (0.3)	—	—	38 (2.4)	—	110 (7.1)
1985年	412 (30.2)	67 (4.9)	0	0	317 (23.3)	194 (14.2)	3 (0.2)	—	—	35 (2.6)	—	116 (8.5)
2000年	175 (17.1)	15 (1.5)	0	0	212 (20.7)	156 (15.2)	1 (0.1)	—	—	18 (1.8)	—	101 (9.8)
2015年	135 (21.1)	21 (3.3)	0	0	69 (10.8)	65 (10.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	7 (1.1)	—	54 (8.4)	—

	J 金融業、 保険業	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関 連サー ビス業、 娯楽業	O 教育、 学習支 援業	P 医療、 福祉	Q 複合 サービス 事業	R サービス 業（他に 分類され ないもの）	S 公務 （他に分類 されるも のを除く）	T 分類 不能 の産業	計
1970年	5 (0.3)	0	—	—	—	—	—	—	150 (9.6)	38 (2.4)	6 (0.4)	1,557 (100)
1985年	6 (0.4)	1 (0.1)	—	—	—	—	—	—	154 (11.3)	55 (4.0)	3 (0.2)	1,363 (100)
2000年	10 (1.0)	0	—	—	—	—	—	—	274 (26.7)	64 (6.2)	0	1,026 (100)
2015年	5 (0.8)	0	6 (0.9)	69 (10.8)	18 (2.8)	25 (3.9)	80 (12.5)	25 (3.9)	26 (4.1)	33 (5.2)	0	640 (100)

「国勢調査」報告書による。産業分類は、2013 年改定の最新の「日本標準産業分類」（大分類 A～T）による。
（ ）は構成比（％）を示す。下線は 20％以上の場合。

の特徴ともいえる。ただし、就業者数そのものが大きく減少していることも無視できない。この 3 町村の場合、1970～2015 年の増減率は、-31.2%、-44.6%、-58.9%に達する。こうした山村社会と市場の縮小傾向の中で、結果的に各種サービス業ほかが地域を支えているのだと考えるべきであろう。

5. 就業者の従業地の変化

前章において、対象町村の産業構造の変化を把握した。次に、そうした変化とともに就業者の従業地（通勤先）がどう変わったのかを検討する。表 7 には、3 町村における全就業者について、従業地を「自宅で従業」「自宅外の自市町村で従業」「県内他市町村で従業」「他県で従業」の 4 つに区分して示した。対象年次は、1970、1985、2000、2005 年である。2006 年に伊南村では他町村との合併が生じたため、これ以降の数値は対象外とする。

表 7 によると、まず 1970 年時点では、3 町村とも「自宅」の比率が非常に高かった（およそ 60～70%）。その後、猪苗代町では、1985 年までに、「自宅」から「自宅外の自市町村」および「県内他市町村」への移行、すなわち通勤先の拡大が急激に進んだ。その後は、さらに「自宅外の自市町村」と「県内他市町村」が増加して 2005 年に至っている。

表 7 3 町村における従業地別就業者数の推移

		自宅で従業	自宅外の自市町村で従業	県内他市町村で従業	他県で従業	就業者総数
猪苗代町	1970 年	6,737 (<u>62.2</u>)	3,272 (30.2)	828 (7.6)	2 (0.0)	10,839 (100)
	1985 年	3,880 (37.9)	4,695 (<u>45.8</u>)	1,660 (16.2)	9 (0.1)	10,244 (100)
	2000 年	2,277 (24.8)	4,759 (<u>51.8</u>)	2,120 (23.1)	28 (0.3)	9,184 (100)
	2005 年	1,967 (23.4)	4,280 (<u>50.8</u>)	2,135 (25.4)	35 (0.4)	8,417 (100)
下郷町	1970 年	3,913 (<u>68.9</u>)	1,355 (23.9)	407 (7.2)	2 (0.0)	5,667 (100)
	1985 年	2,461 (<u>49.8</u>)	1,719 (34.8)	711 (14.4)	51 (1.0)	4,942 (100)
	2000 年	1,282 (32.2)	1,705 (<u>42.9</u>)	931 (23.4)	60 (1.5)	3,978 (100)
	2005 年	1,192 (33.3)	1,375 (38.5)	980 (27.4)	29 (0.8)	3,576 (100)
伊南村	1970 年	925 (<u>59.4</u>)	531 (34.1)	101 (6.5)	0	1,557 (100)
	1985 年	594 (<u>43.6</u>)	562 (<u>41.2</u>)	196 (14.4)	11 (0.8)	1,363 (100)
	2000 年	301 (29.3)	496 (<u>48.3</u>)	227 (22.1)	2 (0.2)	1,026 (100)
	2005 年	303 (34.1)	380 (<u>42.8</u>)	197 (22.2)	8 (0.9)	888 (100)

「国勢調査」報告書による。
() は構成比 (%) を示す。下線は 40% 以上の場合。

下郷町と伊南村については、変化がより緩やかである。1970年から1985年、そして2000年にかけて、「自宅」の割合が小さくなり、「自宅外の自市町村」と「県内他市町村」が増えてきた。2000年の構成比をみると、「自宅外の自市町村」が主で、「自宅」が2位である。しかし、全就業者数の減少傾向の中で、「自宅外の自市町村」は絶対数でみて減少している。一方で、「県内地市町村」の絶対数は増加しており、通勤先は着実に拡大してきたといえる。そして近年では、「自宅外の自市町村」も「県内他市町村」もあまり増加しておらず（下郷町の後者はまだ増加傾向）、むしろ「自宅」のシェアが増大している（2005年で33～34%）。

結局のところ、従業地について遡ってみると、かつて大きな変化があったのは1970～85年の時期であり、猪苗代町での第3次産業の進展、下郷町・伊南村における第2次産業就業の増加と3町村での通勤圏の拡大が同時に進行したといえる。その後についても、「自宅外の自市町村」と「県内他市町村」の増加が継続してみられたが、近年の第3次産業化という流れの中では、（町村による違いはあるが）通勤先の拡大はあまり顕著ではない。むしろ、下郷町と伊南村では、「自宅」就業率が増加している。高齢化が進む中で、若年層の新規就業者がそれほど多くなく、通勤圏の拡大があまり生じていない状況と思われる。

6. 農業の縮小と土地離れ現象

次に、対象地域における農業と農地利用の変化、土地離れについて検討し、いわゆる「山村らしさ」の消失の状況を把握する。表8は、3町村における1960年以降の農家数の推移を10年刻みでまとめたものである。まず専業・兼業別にみると、1960年時点では、下郷町と伊南村では第1種兼業農家が主であり、猪苗代町では専業農家が最も多い。経営耕地の規模等の条件の違いが作用しているのであろう。その後は、いずれの町村においても第2種兼業農家への移行が急速に進み、1980年時点の同比率は、猪苗代町が52.2%、下郷町が57.4%、伊南村が77.7%となった。そして、この20年間の農家数増減率を並べると、-18.0%、-11.7%、-10.6%であり、脱農・離農があまり生じなかった下郷町・伊南村と比べると、猪苗代町の減少率が高い。

「1990年世界農林業センサス」より、農家は「自給的農家」と「販売農家」に分類されることとなった。そもそもセンサスによる「農家」とは、「経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が15万円以上あった世帯」をいう。そして「自給的農家」は、「経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円未満の農家」、「販売農家」は、「経営耕地面積が30a以上、又は調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円以上の農家」を指す（「2015年農林業センサス」報告書の「用語の解説」より）。この新分類によると、対象の3町村では、1990年時点では自給的農家の割合は10～17%程度であり、まだそれほど大きくはない（表8）。その後、自給的農家の比率は少しずつ増加しており、2015年時点では、28.3%、39.7%、44.8%である。

専業・兼業別農家数については、1990年以後は、販売農家の中での分類に変わったので、そのまま並べて論じることができないが、1990年代以降にみられる第2種兼業農家の減少は、上記の自給的農家の増加に対応しているものと思われる。そして総農家数の変化についてみると、1980～2000年の期間においては、-35.5%、-26.4%、-31.4%を記録している。これらは、

表 8 3 町村における農家数の推移

		1960	1970	1980	1990	2000	2010	2015 年
猪苗代町	自給的農家	—	—	—	154(10.1)	180(14.2)	292(26.4)	277(28.3)
	販売農家	—	—	—	1,371	1,090	816	701
	専業	1,026(<u>42.7</u>)	507(22.8)	236(12.0)	64(4.2)	55(4.3)	105(9.5)	114(11.7)
	1 種兼業	716(29.8)	885(39.8)	705(35.8)	398(26.1)	245(19.3)	201(18.1)	151(15.4)
	2 種兼業	660(27.5)	829(37.3)	1,028(<u>52.2</u>)	909(<u>59.6</u>)	790(<u>62.2</u>)	510(<u>46.0</u>)	736(<u>44.6</u>)
	農家計	2,402(100)	2,221(100)	1,969(100)	1,525(100)	1,270(100)	1,108(100)	978(100)
下郷町	自給的農家	—	—	—	205(17.5)	262(26.9)	306(34.6)	305(39.7)
	販売農家	—	—	—	966	712	578	463
	専業	496(35.1)	182(12.6)	197(14.9)	99(8.5)	76(7.8)	161(18.2)	125(16.3)
	1 種兼業	715(<u>47.7</u>)	656(<u>45.3</u>)	367(27.7)	175(14.9)	102(10.5)	55(6.2)	45(5.9)
	2 種兼業	289(19.3)	611(<u>42.2</u>)	760(<u>57.4</u>)	692(<u>59.1</u>)	534(<u>54.8</u>)	362(<u>41.0</u>)	293(38.2)
	農家計	1,500(100)	1,449(100)	1,324(100)	1,171(100)	974(100)	884(100)	768(100)
伊南村	自給的農家	—	—	—	58(17.3)	59(21.8)	83(35.9)	87(<u>44.8</u>)
	販売農家	—	—	—	278	212	148	107
	専業	27(6.1)	31(7.3)	29(7.3)	33(9.8)	18(12.9)	40(17.3)	39(20.1)
	1 種兼業	268(<u>60.6</u>)	157(36.9)	59(14.9)	20(6.0)	23(8.5)	16(6.9)	14(7.2)
	2 種兼業	147(33.3)	237(<u>55.8</u>)	307(<u>77.7</u>)	225(<u>67.0</u>)	163(<u>60.1</u>)	92(39.8)	54(27.8)
	農家計	442(100)	425(100)	395(100)	336(100)	271(100)	231(100)	184(100)

「世界農林業センサス（農林業センサス）」報告書による。
単位は戸。() は構成比 (%) を示す。下線は 40% 以上の場合。

その前の 20 年間で大きく上回る減少率であり、この時期に農業経営がより困難になったようである。21 世紀に入ってもその減少は止まらず、結局 1960～2015 年の 55 年間で、総農家数の増減率は-59.3%、-48.8%、-56.1%に達している。このように農業経営を巡る厳しい状況が理解できるが、それでも各町村において、ある程度の専業農家が見られることもまた注目される（構成比はおおよそ 12～20%）。

次に、経営耕地面積と耕作放棄地面積を検討する（表 9）。対象の 3 町村の農業では、水田経営を中心としているが（1960 年の下郷町では畑の面積が大きい⁵⁾）、注目すべきは、1960 年代と 70 年代を通して、田の面積が絶対的に増加している（伊南村は 1970 年がピーク）ことである。当時は稲作の拡大に労力を注いでおり、それが上述した同時期の低い離農率に対応しているであろう。しかし、その後は耕地面積の減少は継続している。なお 2010 年と 2015 年データでは、販売農家の田・畑・樹園地面積しか公表されていないので、ここでは省略した。結局、1960～2015 年の 55 年間に於ける経営耕地面積の増減率は、猪苗代町が-21.3%、下郷町が-41.0%、伊南村が-49.7%であり、猪苗代町以外は、表 8 でみた総農家数の減少率にほぼ等しい。

「世界農林業センサス（農業センサス）」では、1975 年より耕作放棄地の面積を公表している。これは、「以前耕作していた土地で、過去 1 年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年

表 9 3 町村における経営耕地面積と耕作放棄地面積の推移

		1960	1970	1980	1990	2000	2010	2015 年
猪苗代町	経営耕地計	3,368(100)	3,402(101.0)	3,251(96.5)	3,067(91.1)	3,119(92.6)	2,802(83.2)	2,652(78.8)
	田	2,379(100)	2,733(114.9)	2,796(117.5)	2,716(114.2)	2,681(112.7)	—	—
	畑	914(100)	647(70.8)	448(49.0)	344(37.6)	436(47.7)	—	—
	樹園地	75(100)	22(29.3)	8(10.7)	7(9.3)	2(2.7)	—	—
	耕作放棄地	—	—	8	41	47	123	117
下郷町	経営耕地計	1,382(100)	1,361(98.5)	1,471(106.4)	1,134(82.1)	920(66.6)	875(63.3)	816(59.0)
	田	523(100)	664(127.0)	733(140.2)	688(131.5)	636(121.6)	—	—
	畑	793(100)	616(77.7)	522(65.8)	379(47.8)	251(31.7)	—	—
	樹園地	66(100)	81(122.7)	215(325.8)	67(101.5)	33(50.0)	—	—
	耕作放棄地	—	—	70	223	234	346	339
伊南村	経営耕地計	328(100)	301(91.8)	264(80.5)	231(70.4)	191(58.2)	185(56.4)	165(50.3)
	田	187(100)	219(117.1)	198(105.9)	189(101.1)	157(84.0)	—	—
	畑	121(100)	60(49.6)	45(37.2)	35(28.9)	27(22.3)	—	—
	樹園地	20(100)	22(110.0)	21(105.0)	7(35.0)	8(40.0)	—	—
	耕作放棄地	—	—	10	14	16	27	27

「世界農林業センサス（農林業センサス）」報告書による。
単位は ha。() は 1960 年を 100 とした時の指数。

の間に再び作付け（栽培）する意志のない土地」をいう（「2015 年農林業センサス」報告書の「用語の解説」より）。「2015 年農林業センサス」によると、日本全体の耕作放棄地面積率（耕作放棄地面積／（経営耕地面積＋耕作放棄地面積）× 100）は 12.1%、福島県では 20.4%と報告されている⁶⁾。対象地域についてみると（2015 年）、猪苗代町は 4.2%（放棄地面積は 117ha）、下郷町は 29.4%（面積は 339ha）、そして伊南村は 14.1%（面積は 27ha）という数値である。農業活動の縮小と土地離れ現象は、対象地域で着実に進展してきたといえるが、猪苗代町と伊南村では耕作放棄のレベルはまだ低位に留まっている。なお、2015 年時点の耕作放棄地のある農家（および非農家）数は、猪苗代町では、農家 238 戸と土地もち非農家（農家以外で耕地及び耕作放棄地を合計で 5 a 以上所有している世帯）245 戸、下郷町では農家 487 戸と土地もち非農家 261 戸、伊南村の場合は農家 79 戸と土地もち非農家 58 戸である。多くの農家ならびに非農家が耕作放棄に関係している実態が伺える。

7. 三重県山村と福島県山村の比較・考察

筆者は、三重県山村の中から 3 町村（美杉村、宮川村、紀和町）を選び、産業構造や農業経営等に関わる統計データの整理・分析を行っている（安食 2020）、今回の福島県を対象とした調査結果と比較し検討する。なお、2 つの県を比較する場合、それぞれの県の山村地域とみなされる全町村のデータを集計して比較するという手法も考えられるが、そうすると個別の町村の数値が消えてしまい、全体の平均的な様相しか見えてこないという問題が生じる。今回

取り上げたような統計データの場合、やはり町・村ごとに追跡した方が、現実の変化を理解しやすく説明しやすい。ここでは、あくまで事例の町村を取り上げていることになるが、町・村の変化を個別に把握して、それらを県の単位で括って比較するという視点で進める。

表10には、計6町村の人口と世帯数、そして産業構造に関わる数値をまとめた。三重県の3町村は最寄りのDID（人口集中地区）から30～40km程度の圏域であり、福島県については猪苗代町と下郷町が同程度で、伊南村はDIDからの距離がかなり長い奥地に位置する。人口の変化（1960～2015年）をみると、かつて鉱山で栄えた紀和町の減少率が特に高く、美杉村と宮川村については72%と62%の減少である。福島県の場合は、観光地としての歴史を有する猪苗代町の減少は小さいが、他の2つについては約60%の減少である。つまり、人口減少の程度については、西日本と東日本で大きな差異があるとは認めがたい。なお2015年の高齢者率については、福島県の方が全体的にそのレベルが低い。

世帯数の変化については、両県の違いがより明確に現れている。三重県町村の1960～2015年の変化をみると、その減少が極めて大きい紀和町を除くと42%と30%の減少である。それに対して、福島県では、猪苗代町で増加がみられ、下郷町・伊南村ではおよそ20%程度の減少に留まっている。今後多くの地域で世帯数減少が激化する事態も考えられるが、今回のデータで見る限り、三重県と福島県の違いが確認できる。

産業別就業率（2015年）をみると、第1次産業については、全体的に福島県町村の就業率の方が高いという特色がある（表10）。第2次産業については、紀和町を除くと三重県の方が福島県よりも就業率は高い。その内容をみると、4章でも述べたように、三重県では製造業が主で、福島県では建設業の方が重要である（ただし猪苗代町では両者は逆転する）という相違がみられる。そしていずれの町村でも、今では第3次産業が主たる産業となっている。2015

表10 6町村の人口・世帯数・産業構造の比較

		最寄り DID との 距離(1)	1960年と 2015年の人口 (55年間の増減率)	2015年の 高齢者率	1960年と2015年の 総世帯数 (55年間の増減率)	産業別 就業率 (2015年)(2)	3次産業の中の 主要産業と 就業率（2015年）	備考
三 重 県	美杉村	津市、 34km	16,043 人 4,495 人 (-72.0%)	57.4%	3,562 世帯 2,050 世帯 (-42.4%)	1次 7.5% 2次 31.0 3次 60.8	医療、福祉 14.8% 卸売業、小売業 13.0 生活関連サービス業、娯楽業 6.3	
	宮川村	松阪市、 38km	8,396 人 3,155 人 (-62.4%)	47.8%	1,781 世帯 1,249 世帯 (-29.9%)	1次 11.9% 2次 26.2 3次 59.7	医療、福祉 13.9% 卸売業、小売業 10.6 教育、学習支援業 6.2	
	紀和町	新宮市、 30km	8,565 人 2,275 人 (-86.3%)	59.1%	2,275 世帯 612 世帯 (-73.1%)	1次 9.0% 2次 13.2 3次 77.2	医療、福祉 18.3% 卸売業、小売業 15.8 宿泊業、飲食サービス業 12.2	紀州鉱山が かつて立地、 1978年閉山
福 島 県	猪苗代町	会津 若松市、 25km	26,058 人 15,037 人 (-42.3%)	34.1%	4,757 世帯 4,939 世帯 (3.8%)	1次 12.4% 2次 19.4 3次 66.9	宿泊業、飲食サービス業 14.1% 卸売業、小売業 13.8 医療、福祉 11.0	磐梯吾妻等 の観光拠点
	下郷町	会津 若松市、 34km	14,234 人 5,800 人 (-59.3%)	40.1%	2,475 世帯 2,002 世帯 (-19.1%)	1次 19.7% 2次 25.2 3次 52.0	卸売業、小売業 11.3% 宿泊業、飲食サービス業 10.4 医療、福祉 9.3	
	伊南村	会津 若松市、 75km	3,462 人 1,392 人 (-59.8%)	49.0%	672 世帯 530 世帯 (-21.1%)	1次 24.4% 2次 20.9 3次 54.7	医療、福祉 12.5% 宿泊業、飲食サービス業 10.8 卸売業、小売業 8.4	

注(1)DIDの認定は「2015年国勢調査」による。町村役場（支所）からDID市の市役所までの距離を示す。

(2)「分類不能の産業」は含まない。

「国勢調査」報告書による。

年時点の数値をみると、第3次産業の就業率が特に高いのは紀和町と猪苗代町である。そして美杉村と宮川村は60%程度で、下郷町と伊南村は52～55%程度である。三重県の方がやや高いが特に大きな違いともいえない。しかし、第3次産業の内容に注目すると、両県の違いが見えてくる。三重県の3町村ではいずれも、「医療、福祉」が1位で「卸売業、小売業」が2位である。前者の就業率はかなり高く、14～18%程度である。それに対して、福島県3町村では、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」と「医療、福祉」の3種類の組み合わせとなっており、3町村の合計値では「宿泊業、飲食サービス業」の比率が最も高い。

結局のところ、三重県町村の方が福島県に比べて、高齢化がより進んでおり、近隣の就業機会等の条件面で厳しい状況にあり、結果的に第3次産業への、特に「医療、福祉」への依存度が高くなっているものと思われる。「医療、福祉」の雇用機会は老人ホーム等が提供する機会が多く、いわゆる「限界化」（大野 2005）が進んでいる山村であるほど、「医療、福祉」の重要性が増しているのではないかと推測される。三重県では人口・世帯数の減少が最も激しい紀和町で「医療、福祉」の就業率が最も高く、福島県では最も奥地に位置する伊南村での同比率が最も高いのである。

次に、6町村における農業経営の変化について表11に示した。総農家数の減少と経営耕地面積の減少（1960～2015年）は、いずれの町村においても激しい。紀和町の両者の減少率は90%を超えており、その減少が際立っているが、他の美杉村と宮川村では両者の減少の割合が約7割から8割程度である。福島県町村については、総農家数の減少が5割～6割、経営耕地の減少が（猪苗代町を除いて）4割～5割程度である。つまり、大きくみれば、福島県の農業の方が縮小の程度が小さい。それは、自給的農家の比率（2015年）とも対応しており、三重県町村の方が同比率は高くなっている。

農業経営を論じる場合は、基本的な農地所有の状況を押さえる必要がある。ここでは単純に、

表 11 6 町村の農業経営の比較

		1960 年と 2015 年の 総農家数 (55 年間の増減率)	2015 年の 自給的農家 の比率	1960 年と 2015 年の 経営耕地面積 (55 年間の増減率)	1960 年と 2015 年の 1 戸当たり 経営耕地面積	2000 年の 経営耕地の 内訳 (構成比)	2015 年の 耕作放棄 地面積と 比率
三 重 県	美杉村	2,388 戸 607 戸 (-74.6%)	63.9%	1,050ha 225ha (-78.6%)	44.0a 37.1a	田 68.3% 畑 15.4% 樹園地 16.2	97ha (30.1%)
	宮川村	816 戸 257 戸 (-68.5%)	57.2%	329ha 94ha (-71.4%)	40.3a 36.6a	田 77.9% 畑 11.5% 樹園地 10.7	30ha (24.2%)
	紀和町	750 戸 64 戸 (-91.5%)	62.5%	255ha 21ha (-91.8%)	34.0a 32.8a	田 79.5% 畑 13.6% 樹園地 6.8	28ha (57.1%)
福 島 県	猪苗代町	2,402 戸 978 戸 (-59.3%)	28.3%	3,368ha 2,652ha (-21.3%)	140.2a 271.2a	田 86.0% 畑 14.0% 樹園地 0.1	117ha (4.2%)
	下郷町	1,500 戸 768 戸 (-48.8%)	39.7%	1,382ha 816ha (-41.0%)	92.1a 106.3a	田 69.1% 畑 27.3% 樹園地 3.6	339ha (29.4%)
	伊南村	442 戸 194 戸 (-56.1%)	44.8%	328ha 165ha (-49.7%)	74.2a 85.1a	田 82.2% 畑 14.1% 樹園地 4.2	27ha (14.1%)

「世界農林業センサス（農林業センサス）」報告書による

農家1戸あたりの経営耕地面積を示した（表11）。上述したように、農家数と経営耕地面積は同時並行的に減少してきたので、1戸あたりの耕地規模は1960年と2015年であり大きく変わっていない（その例外は猪苗代町である）。三重県町村の場合は、およそ33～44aという程度であり、福島県町村の場合は（2015年の猪苗代町を除く）、74～140aである。よって、これまでの諸研究で指摘されてきたような西日本と東日本の違い（例えば斎藤編1976）というのは、現状でもやはり意味を持つものと思われる。つまり、その地域の地形条件（三重県の宮川村と紀和町は地形が険しい西南日本外帯に位置する）や村落の立地等が、営農の基本条件である耕地の規模に影響しており、両県山村の農業経営の違いが生じているのである⁷⁾。次に、耕地を田と畑と樹園地に分けてみると、いずれも田の割合が大きく、その点ではあまり違いはみられない。最後に、耕作放棄地面積率をみると、下郷町の比率はかなり高いが、全体として福島県の方が低いレベルにある。

8. おわりに

本稿では、福島県会津地方の山村の中から猪苗代町、下郷町、伊南村を選び、高度成長期以降を対象として、特に1990年代以降に注目して、産業構造の変化、および農業の縮小と土地離れの進展について把握しようと試みた。結果は以下のようにまとめられる。産業別就業者数（比率）の推移をみると、高度成長期以降、大きくみて第1次産業から第2次産業へ、そして第3次産業へと移行してきたことが確認できた。2015年時点では第3次産業就業率は50%強（猪苗代町は70%弱）という水準である。その中で就業率が高いのが「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」と「医療、福祉」の3種である。

農業についてみると、1960年～2015年における総農家数の減少率は、約50%～60%に達しており、同時に経営耕地面積も縮小してきた。2015年の耕作放棄地面積率は、町村ごとの違いがやや大きい、4%～29%という状況である。

次に、三重県の3山村（美杉村、宮川村、紀和町）を対象とした調査結果（安食2020）と比較して検討してみた。高齢化の進展や世帯数の減少については、三重県山村の方が激しいが、現在（2015年）の第3次産業就業率にはあまり大きな違いはない。ただし、主要な業種はやや異なっており、三重県山村では「医療、福祉」の比率が全体的に高い。「医療、福祉」への依存度の高さは、当該山村の経済条件の厳しさと「限界化」の程度に対応するのでないかと想定される。農業については、総農家数・経営耕地面積の減少率、自給的農家率、耕作放棄地面積率のいずれにおいても、概ね三重県山村の方が高い値を示している。その地域の地形条件や村落の立地等が、営農の基本条件である耕地の規模に影響しており、両県山村の農業経営の違いに結びついていると思われる。

安食（2020）においては、現在の山村を捉える際には、農林業や建設業・製造業に注目するよりも、「全体的に縮小・高齢化が進むサービス産業の村」と捉えるべきであろうと指摘した。また、「脱山村化」「脱農村化」が進んだ結果、もはや「山村」「農山村」とも呼べないのではないかとも述べた。今回データ整理を行った福島県の町村についても、こうした指摘は妥当であると思われる。ただし、三重県に比べると、全体的に「山村らしさ」の消失は緩やかであり、土地に根付いた農業が一定の生活基盤となっているのも事実である。こうした西日本と東日本の差異は根本的な条件の違いによるものなのか、あるいはタイムラグを伴って全国的に同様の

変化が生じるものなのか、改めてそうした地域特性に注意を払いながら、今後の調査研究を進めていく必要がある。

付記

本研究は、JSPS 科研費（基盤研究 C 「山村の社会経済の広域性・流動性に関する東西日本の比較研究」代表者：安食和宏、2017～2021 年度、課題番号 17K03241）の助成を受けたものです。

注

- 1) 基本的に紙の報告書のデータを用いたが、一部、総務省統計局 Web サイト (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html> 最終閲覧日 2020 年 10 月 30 日) のデータを用いた。
- 2) 年次の古いデータについては、紙の報告書による。新しいデータについては、農林省 Web サイト (<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/index.html> 最終閲覧日 2020 年 10 月 30 日) による。
- 3) 当時は、リゾート施設の建設と住宅地・別荘地の開発が積極的に進められた。例えば、猪苗代町に隣接する北塩原村では、1992 年にグランデコススキーリゾートが開業し、磐梯町では 1993 年にアルツ磐梯スキー場が開業した（長澤ほか 2004）。
- 4) 「2015 年国勢調査」によると、猪苗代町の「施設等の世帯」17 世帯の内訳は、社会施設 13、寮・寄宿舎 2、病院 1、その他 1 である。また、下郷町と伊南村の「施設等の世帯」は全て社会施設である。
- 5) 「1960 年世界農林業センサス」では、畑の面積には焼畑、切替畑を含むと注記されており、下郷町の場合は、それらの面積が比較的大きかったのではないかと推測される。
- 6) 2015 年の福島県全体の経営耕地面積と耕作放棄地面積には、福島第一原発事故（2011 年 3 月）に伴う避難指示・集団移転が影響している部分もある。遡ってみると、2010 年時点の福島県全体の耕作放棄地面積率は 15.7%であり、3 町村の同比率は順に 4.2%、28.3%、12.7%であるから、下郷町のみが県全体値を上回るという位置づけは変わらない。
- 7) 土地所有の地域性をみるならば、山林についても検討する必要がある。「2015 年農林業センサス」によると、林家 1 戸当たりの保有山林規模については、三重県 3 町村の方が福島県 3 町村よりも大きい。前者の場合は 7.5～13.9ha であり、後者では 3.7～4.7ha である。これは興味ある事実であるが、私有林での林業生産を町村単位で具体的に把握できるデータはほとんど無く、また私有林以外の国有林等が林業雇用機会を提供する場合もあるため（例えば安食 1992）、ここでは、山林所有と林業については割愛した。

参考文献

- 安食和宏（1992）：国有林野事業の展開と地元山村の変容－東北地方の事例－，『林業経済研究』，121，p.74-79.
- 安食和宏（2020）：三重県山村における産業構造の変化と土地離れの進展について－特に 1990 年代以降の変化に注目して－，『人文論叢（三重大学人文学部文化学科研究紀要）』，37，p.1-13.
- 大野 晃（2005）：『山村環境社会学序説－現代山村の限界集落化と流域共同管理－』，農山漁村文化協会.
- 岡橋秀典（1986）：わが国における山村問題の現状とその地域的性格－計量的手法による考察－，『人文地理』，38，p.461-479.
- 岡橋秀典（1997）：『周辺地域の存立構造－現代山村の形成と展開－』，大明堂.
- 斎藤晴造編著（1976）：『過疎の実証分析－東日本と西日本の比較研究－』，法政大学出版社.
- 長澤 博・宮林茂幸・五十嵐健蔵（2004）：リゾート開発跡地における開発資本による林地取引の実態－福島県会津フレックスリゾート構想地域の事例－，『林業経済研究』，50-2，P.1-10.